

政策整理番号	7	施策番号	1	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)			
対象年度	H18	作成部課室	総務部 危機対策課	関係部課室	総務部 消防課		
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり				政策番号	1 - 2 - 2	
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備				
施策概要	いつ起こるかかわからない災害に対して、素早く、確実な対応ができるように、そこで暮らす人々や会社等の防災意識を高め、自主的な防災組織の育成を促進し、充実、強化を目指します。						
政策評価指標 / 達成度	自主防災組織の組織率	B		各市町村における防災・震災訓練参加者数	A		

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果					活動(事業)によりもたらされた成果							
事業番号	事業名 [担当課]	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	民間教育訓練事業 [消防課]	地域住民, 団体等	防災指導車「マグマくん」, 救急普及広報車「いぶぎ」による県民啓発を実施した。	訓練実施回数(回)	106 2,419 22.8	104 826 7.9	91 1,023 11.2	防災・救急への意識が高まった。	参加者数(人)	14,312	21,305	30,529
2	9.1総合防災訓練事業 [危機対策課]	地域住民, 団体等	地域の実情を勘案した防災訓練を実施した。	訓練実施回数(回)	1 2,000 2000.0	1 2,000 2000.0	1 2,000 2000.0	災害時における防災関係機関相互の連携, 住民の防災意識の高揚と防災知識の普及を図った。				
3	民間防火組織育成事業 [消防課]	地域住民, 団体等	民間防火組織が実施した事業(研修会, 会報発行)への支援。	研修会実施回数(回)	1 800 800.0	1 720 720.0	1 500 500.0	防火・防災への意識が高まった。	参加者数(人)	450	450	450
		地域住民, 団体等	無火災地域推進を図るため, 優良地域の民間防火組織の表彰等を実施。	表彰組織数(団体)	1 434 434.0	1 418 418.0	1 406 406.0	無火災の推進	(年間)無火災地域の団体数(団体)	12	5	4
			事業費計(千円)		5,653	3,964	3,929					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業群設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・各事業は地域ぐるみの防災体制整備のために必要な事業であり、事業間で重複や矛盾はない。また、市町村との役割分担等も適切であり、「適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・各事業の成果指標等の推移から見て、多くの県民が参加して訓練を実施するなど十分な成果をあげている。また各市町村における防災・震災訓練参加者数など政策評価指標も向上しており、各事業は施策目的の実現に貢献していると考えられるので、「有効」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・各事業は概ね効率的に実施されていると判断されるので、「概ね効率的」と判断した。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・地域ぐるみの防災体制整備のために適切な事業が設定されている。各事業の政策評価指標の達成状況から見て、事業の十分な成果が認められ、また概ね効率的に実施されていると判断される。以上のことから事業の設定及び推進は「適切」に行われていると判断する。</p> <p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・地域の防災体制を充実させるために、各事業を継続して県民の防災意識を高めていくとともに、県内各地域の実情(地域や住民構成等)にあった適切な防災訓練を実施していく。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>県の役割として、県民の防火・防災意識及び救急に関する意識の高揚を図ることは、災害等に対応しうる基礎的知識、技能の教育を行い、自主防災組織等の強化育成を図ることとなることから、事業として妥当と思慮される。</p>	<p>参加者数が年々増加しており、事業の成果はあがっている。</p>	<p>効率性指標は、年々改善されており、効率的である。</p>
<p>・近い将来に高い確率で発生が予測されている宮城県沖地震に備え、各関係機関の協力を得て、総合的・広域的な訓練を実施することにより、地域の災害対応力を向上させる必要があり、県が関与することは適切であると考えられる。</p>	<p>・宮城県沖地震を想定し、多数の住民参加が得られたことから、開催地(村田町)及び周辺地域の住民の防災意識の向上につながったと考えられる。 ・地域の実情に即した訓練を行うことにより、さらに地域の防災力を高めることができたと思われる。</p>	<p>・事業費は共催市町への負担金であり、市町では訓練設備等にかかる固定的な費用である。効率的に執行しており、費用を削減することは困難である。</p>
<p>・婦人防火クラブを育成し、さらに地域の連携・協力を促進させるものであり、施策目的の達成のためには必要性の高い事業である。 ・対象を明確にして事業を設定しており、重複や矛盾するものはない。</p>	<p>・参加者数は横ばい傾向にあるが、効果があった。 ・防火組織の育成により、地域社会における防火・防災意識が高揚すると考えられ、施策目的の実現につながったと判断する。</p>	<p>・単位当たり事業費が向上してきており、効率的に実施されたと判断する。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
	<p>「宮城の将来ビジョン」における位置づけ</p>
取組番号	取組名
維持	<p>県民の防火・防災意識の高揚を図ることを目的とし、年々成果も上がっていることから、事業を現状のまま継続する。</p>
維持	<p>・災害時における実践的で効果的訓練種目を実施し、訓練参加者の防災意識の啓発、防災知識の向上を図る。 ・防災訓練は、県民等の意識の風化を防ぐという観点から継続して実施していく。</p>
取組31	宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
維持	<p>・地域住民の連携・協力意識が希薄になりつつある現状にあっては、事業を維持する必要がある。</p>

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

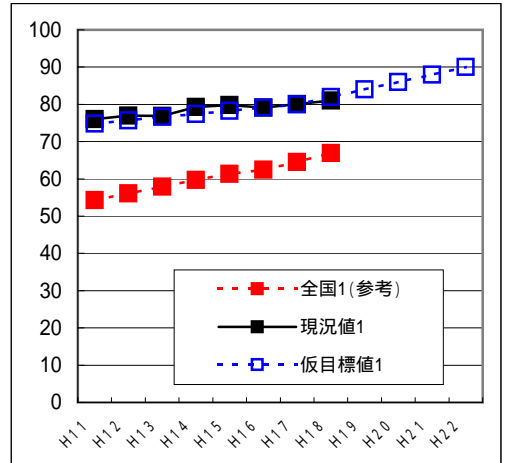
7

施策番号

1

対象年度	H18	作成部課室	総務部 危機対策課	関係部課室	総務部 消防課
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		

政策評価指標		単位						
自主防災組織の組織率		%						
目標値	H17	80	H22	90				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H10	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
現況値	74	77	77	79	80	79	80	81
仮目標値		75.7	76.6	77.4	78.3	79.1	80.0	82.0
達成度		A	A	A	A	B	A	B



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

組織されている地域の世帯数の総世帯数に対する割合
 自主防災組織: 平常時においては、防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等を行い、災害時においては、初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等の活動を行う組織で、町内会等を単位として設立されるもの。

政策評価指標の選定理由

・災害発生時に迅速・確実な対応策が講じられるためには、防災関係機関の連携・協力はもとより、住民の日頃の防災意識や備えが重要である。
 ・阪神・淡路大震災以降、大災害時には消防をはじめとする防災機関の力は初期段階では機能しないということ、自主防災組織が確立している地域とそうでない地域では、初期消火・救出援護などの活動状況や被害状況が全く違うということが明らかとなり、自主防災組織の重要性・有効性が再認識された。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・振興住宅地を中心として、県内の町内会や自治会の参加意欲を向上させることが困難となっている。
 ・ここ数年の地震により、地域防災活動が活発になりつつあるが、自主防災組織の組織率は自体は横ばい傾向にある。
 ・目標達成には至らなかったものの、全国平均から見て高い組織率を維持しており、全国では10位となっている。
 ・今後とも引き続き自主防災組織の充実を図る施策を実施し、市町村、防災関係団体、ボランティア団体等と連携して施策を進めていく必要がある。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・自主防災組織は、地域ぐるみの防災体制の確立にとって重要なファクターであり、その組織率を増やすことは災害に強い地域の創出に向けたベースを築くものであることから、施策全体にわたる指標とは成り得ないが一つの「物差し」として考慮することは妥当と考える。

政策評価指標分析カード(整理番号2)

政策整理番号

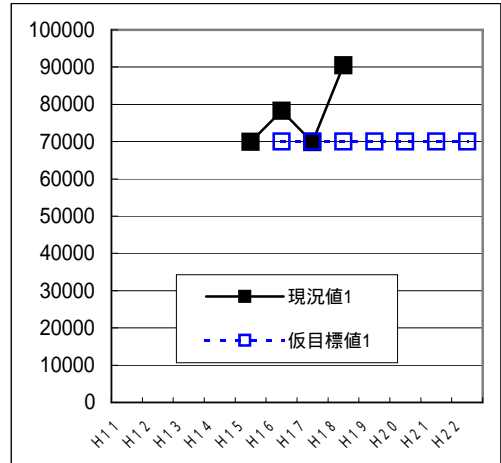
7

施策番号

1

対象年度	H18	作成部課室	総務部 危機対策課	関係部課室	総務部 消防課
政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり			政策番号	1 - 2 - 2
施策番号	1	施策名	地域ぐるみの防災体制整備		

政策評価指標		単位						
各市町村における防災・震災訓練参加者数		人						
目標値	H17	70,000	H22	70,000				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H15				H15	H16	H17	H18
現況値	69,927				69,927	78,279	69,842	90,424
仮目標値						70,000	70,000	70,000
達成度					...	C	A	



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

市町村等が主催、共催する防災訓練への参加者数

政策評価指標の選定理由

・住民の防災意識の静的な部分である「自主防災組織の組織率」に加え、動的な部分を見る指標として、「各市町村における防災・震災訓練参加者数」を設定し、住民の防災意識の維持、高揚の度合いを計る。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

・宮城県沖地震等の大規模災害の発生に備え、継続して訓練実施の啓発及び支援を実施してきたことにより、市町村及び住民の意識が向上したためと考えられる。
 ・今後も引き続き啓発及び支援を行い、市町村における訓練が活発に行われるよう施策を進めていく。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・災害発生に備え、より多くの者が防災・震災訓練に参加することは、地域ぐるみの防災体制の確立にとって重要であり、参加者数を増やすことは災害に強い地域の創出に向けたベースを築くものであることから、政策評価の一つの指標とすることは妥当と考える。